

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業			担当部局	総合教育政策局		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課	作成責任者 教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育職員免許法、教育公務員特例法			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-03.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	教育の直接の担い手である教員の資質能力の向上を図るにあたっては、教育委員会と大学との連携が重要であるとされてきた。こうした背景を踏まえ、本事業は、教育委員会や大学等との連携のもと、教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先進事例を創出し、その成果を共有し全国への普及を図るとともに、得られた成果やデータを政策立案の裏付けとして活用するものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	近年、大量退職・大量採用に伴う教員採用試験倍率の低下や、全国的な教師不足の状況が発生しており、早急な対策が求められている。2022年の「経済財政運営と改革の基本方針」や「新しい資本主義フォローアップ」においても、新しい時代に求められる教師の役割や質の変化等に対応するため、国が教師不足解消や資質能力向上に取り組む方向性が示されているところであり、加速度的に変化する社会に対応するため、教師に係る一体的な取組の推進が一層強く求められている。また、令和4年12月答申においても、大学・教育委員会・民間教育事業者等を活用した委託研究等を行い、教師の養成・採用・研修等に関する抜本改革、教師が教職生涯にわたってその資質能力を向上させていく効果的な仕組みの構築、教師不足解消や現職教員の新たな免許状取得に資する取組を推進するよう提言されている。						
事業概要 (5行程度以内)	大学、教育委員会、民間教育事業者等を対象に委託を行い、新たな教育課題に対応した教員養成改革の推進、初任・中堅等のそれぞれの段階に対応した特色ある研修改革の推進、昨今の教員採用に関する課題への対応等、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1302629.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	66.8	50.8	42.2	44.4	95.2
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	66.8	50.8	42.2	44.4	95.2
		執行額(G)	50	47.2	32.3		
		執行率(%) =(G)/(F)	75%	93%	77%		
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	75%	93%	77%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	教育政策推進費		「学校教育における外部人材の活用促進事業」で実施していた事業内容を整理統合の上、本事業に含めたことに加え、採用試験の共同実施に関する調査研究事業等についての経費を計上したため。				
(目)	教育政策推進事業委託費	35.6				82.6	
(目)	教職員研修費	3.0				6.5	
(目)	諸謝金	2.4				2.0	
(目)	委員等旅費	1.7				2.0	
(目)	職員旅費	1.4				1.7	
(目)	庁費	0.3				0.3	
(目)	その他					0	
計(A)		44.4	95.2				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	教師が自ら学び続ける強い意志を備え、これらの資質能力を教職生涯にわたって向上させていくことができるよう、大学、教育委員会、民間教育事業者等を対象に委託を行い、Society5.0時代に求められる資質能力を有する教師の育成に資する先導的な教職科目の開発、教師の採用に関する近年の課題への対応や教職の魅力向上に関する取組、学校教育を取り巻く環境の変化に応じた効果的な育成・研修等の、教師の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	教師の養成・採用・研修における諸課題の解決等に資する先行事例を創出する	教師の養成・人材確保や先導的な教職課程の創出に関する委託件数	活動実績	件	19	10	9	-	-	
			当初見込み	件	17	9	9	13	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託事業を実施し、創出されたモデルも参考に、教師の任命権を持つ都道府県・政令指定都市教育委員会等(全68自治体)において、多面的な教員採用を実施するための教員採用選考試験の改善に取り組むため。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	教員採用選考試験における近年特に重視される多様な経験を有する者(博士号取得、情報処理技術等の資格、心理・福祉の専門性)に対する特別な選考の実施自治体の増加。	教員採用選考試験における特別な選考(博士号取得、情報処理技術等の資格、心理・福祉の専門性を有する者対象)の実施件数(総計)	成果実績	件	32	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	40		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ「公立学校教員採用選考試験の実施方法」 ※令和2年度実施調査より隔年調査のため、令和3年度実施の実績は未把握。令和4年度実績は集計中。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	教師の養成・採用・研修に関する一体的改革を推進することにより、教職の魅力を向上し、特に多様な入職ルートにより入職する者の増加を図ることが必要であるため。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	教員採用選考試験における民間企業等経験を有する採用者の増加	教員採用選考試験の採用者数に占める民間企業等経験者の割合(総計)	成果実績	%	3.7	3.4	3.6	-		
			目標値	%	-	-	-	5		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ「公立学校教員採用選考試験の実施状況」									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	教育職員免許法免許法施行規則第36条第1項各号、第43号の4又は第46条に規定する、免許法認定講習、免許法認定公開講座又は免許法認定通信教育の開設者として定められている者を委託対象とし、現職教員の新たな免許状取得(隣接校種、希少免許種)のための講習の受講環境の充実等を支援することで、そのような取組を行う本事業の成果を先行事例として創出し、今後の教育政策の立案に生かしていく。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	隣接校種の免許状取得のための講習の受講環境の充実	当該事業メニューの委託件数 ※令和5年度より実施	活動実績	件	-	-	-	6	-	
			当初見込み	件	-	-	-	5	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
	隣接校種の免許状併有のための講習等を開講することにより、隣接校種の免許状取得のための単位修得が促進されるため。									
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
	現職教員による隣接校種免許種の単位修得	隣接校種免許種の講習による単位修得者数	成果実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	120		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	委託先からの実績報告により把握 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため事業を中止したため実績なし。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
	隣接校種の免許状併有のための講習等を受講した者が必要単位数を揃え、免許状の申請を行うことで取得者数が増加するため。									
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
	現職教員の新たな免許状取得数増加	隣接校種の免許状授与件数	成果実績	件	1,807	1,497	-	-		
			目標値	件	1,559	1,559	1,559	1,559		
			達成度	%	115.9	96	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ「教員免許状授与件数等調査」 ※令和4年度の数値は調査中									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	教育職員免許法免許法施行規則第36条第1項各号、第43号の4又は第46条に規定する、免許法認定講習、免許法認定公開講座又は免許法認定通信教育の開設者として定められている者を委託対象とし、現職教員の新たな免許状取得(隣接校種、希少免許種)のための講習の受講環境の充実等を支援することで、そのような取組を行う本事業の成果を先行事例として創出し、今後の教育政策の立案に生かしていく。【再掲】									
↓										
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	希少免許種の免許状取得のための講習の受講環境の充実	当該事業メニューの委託件数 ※令和5年度より実施【再掲】	活動実績	件	-	-	-	6	-	
			当初見込み	件	-	-	-	5	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績③-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
	現職教員による希少免許種の単位修得	希少免許種の講習による単位修得者数	成果実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	110		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	委託先からの実績報告により把握									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績③-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
	現職教員の新たな免許状取得数増加	政策的に対応が必要な希少免許種(中:技術、家庭、高:看護、家庭、情報)の免許状取得者数	成果実績	件	4,412	4,531	-	-		
			目標値	件	5,000	5,000	5,000	5,000		
			達成度	%	88.2	90.6	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	文部科学省調べ「教員免許状授与件数等調査」 ※令和4年度の数値は調査中									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									



金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
32.3百万円

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 0.8百万円  
委員等旅費 0.4百万円  
教職員研修費 2.8百万円  
庁費 0.5百万円

を含む

委託【随意契約(企画競争)】

A. 地方公共団体、国立大学法人、  
財団法人等  
(全8件)  
27.3百万円

実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革、  
民間事業者との連携による教員の資質能力向上等の促進について調  
査研究を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プログラム参加費等		3.7			
一般管理費	一般管理費		0.4			
消費税相当額	消費税相当額		0.3			
旅費	旅費		0.1			
計			4.5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 大阪教育大学	2122005002494	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	4.5	随意契約(企画競争)	32	100%	-
2	国立大学法人 信州大学	3100005006723	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	4.5	随意契約(企画競争)	32	100%	-
3	国立大学法人 長崎大学	3310005001777	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	3.8	随意契約(企画競争)	32	100%	-
4	国立大学法人 北海道教育大学	5430005004015	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	3.5	随意契約(企画競争)	32	100%	-
5	AmtConsulting合同会社	6010003039137	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	3.5	随意契約(企画競争)	32	100%	-
6	国立大学法人 熊本大学	2330005002106	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	3.2	随意契約(企画競争)	32	100%	-
7	国立大学法人 兵庫教育大学	2140005016868	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	2.4	随意契約(企画競争)	32	100%	-
8	国立大学法人 宇都宮大学	8060005001518	教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	1.9	随意契約(企画競争)	32	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	